国の政策、3割成果測れず

事業終了時の目標なし

検証を軽視

政策効果を検証できない国の事業が乱立している。毎年度の収支や進捗を記す「行政事業レビューシート（3面きょうのことば）」を日本経済新聞が点検したところ、終了年度の成果目標を示していない事業が3割強に達した。予算の適正さと費用対効果を判断する基準がなければ財政規律は緩む。各府省が予算獲得に満足し、検証を軽んじる姿勢が浮かんできた。（関連記事3面に）

国費解剖 NIKKEI Investigation

新車販売に占める電動車比率が100%――。経済産業省が2016年度に始めた電気自動車やハイブリッド車の購入費補助事業は、最終年度を25年度としているのに目標の達成時期を10年先の35年に設定していた。予算は累計766億円。毎年度の電動車比率は35%前後の横ばいだった。

補助金効果は期待外れか。補助金があるから35%前後を維持しているのか。終了年度の目標も、途中の目標もなく検証できない。担当の自動車課は「中長期の目標を示す方が分かりやすい」と説明するが、終了後はレビューシートを作らない。

キャッシュレス決済のポイント還元も同様だ。事業は19年10月から20年6月までで、目標は「25年のキャッシュレス比率40%」。20年度は約30%と2年で6%ポイント上昇する一方、支出は6330億円と当初予算の2・3倍に膨張。20年度の目標はなく、費用対効果は不明だ。経産省キャッシュレス推進室は終了時の成果を測れないことについて「不適切だった」と認めた。

政策評価に詳しい明治大の西出順郎教授は「目標がはっきりしないと、巨費を投じる意味がうやむやになる」と指摘し、事業の成果を測る尺度が要ると訴える。行政改革推進本部は「終了時の成果を検証できるよう目標を設定すべきだ」とするが、明確な指針はない。

日経新聞が21年度公表のシートで終了年度を明記している1405事業を調べると、32%にあたる444事業で終了年度の成果目標がなかった。うち192事業は最終目標を事業終了後に、95事業は期間途中の目標しか設けていなかった。

そもそも最終目標がないのは157事業。沖縄県内の離島活性化を進める内閣府の補助金や、国際人材の育成拠点となる高校を支援する文部科学省の事業などだ。「定量的な成果を測れない」との主張が目立つ。事業の根拠となる法律や閣議決定が具体的な目標を示さなければ、個別の目標設定を避ける傾向がある。

米国は1990年代に政策の成果目標と達成度を毎年度議会に報告する制度を導入。成果が出なければ関連事業の予算を減らしたり、打ち切ったりする。目標は各省庁がホワイトハウスと折衝して決める。

日本はこれに倣って01年に「政策評価制度」を始めたものの、目標は曖昧なものが多く、各府省の内部評価が中心。10年から毎年度実施している行政事業レビューも外部有識者が点検する対象は一部にとどまり、外部のチェックが働きにくい。

西出教授は「政府予算に成果目標を明示すべきだ」と訴える。予算獲得ありきではなく、目標を巡る議論を深めなければ財政規律は一段と緩む。

（朝倉侑平、久保田昌幸）

事業期間内に目標がない主な事業

事業内容	目標設定
沖縄県内の離島活性化支援（内閣府）	なし
グローバル人材育成拠点の高校支援（文部科学省）	
マイナンバーカード機能のスマホ搭載システム設計（総務省）	
児童福祉施設の被災状況共有システムの整備（厚生労働省）	
マスクなどの生産ライン増強・新設経費の補助（経済産業省）	
キャッシュレス決済のポイント還元（経済産業省）	事業終了の5年後
電気自動車などの購入補助（経済産業省）	同10年後

（出所）2021年度行政事業レビューシート

事業終了時の目標

（注）2021年度行政事業レビューシートを基に集計。終了年度が決まっている事業が対象

掲載日 2022年3月22日 日本経済新聞 朝刊 1ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。